

対象国の条件：アフリカ諸国（英語圏、仏語圏）

研修コース番号：(A) 201984889-J002/(B) 201984963-J002

案件番号：(A) 201984889/(B) 201984963

主分野課題：環境管理/廃棄物管理

副分野課題：

使用言語：(A) 英語/(B) 仏語

案件概要

多くのアフリカ諸国の都市では、経済成長に伴う都市の急速な発展と人口増大に伴い、廃棄物の違法投棄が顕在化し、住民の衛生環境の悪化が大きな社会問題となっている。また、アフリカ諸国が今後、自身の力で適切に廃棄物管理事業を継続していくためには、適切な政策・計画立案の上で、財務的持続性を向上させることが重要な課題となっている。他方、持続可能な開発目標（SDGs）において、廃棄物関連の国際目標が設定され、アフリカにおいても取組みが必要となっている。TICAD IVのフォローアップとしてアフリカの廃棄物管理を推進する。「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の取組みの一環として実施する本コースでは、自国の廃棄物管理及び財務持続性にかかる課題を明らかにしたうえで、日本の廃棄物行政や、企業、地域社会の取組みにかかる講義や視察を通して、持続可能な廃棄物管理に向けて必要とされる施策に関するアクションプランを策定し、廃棄物管理計画の改善方向性、内容を明らかにする。また、当該地域・国の持続可能な廃棄物管理に関するグッドプラクティスや知見を共有し、課題解決に向けたより具体的な方法を考察し、提案する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】
廃棄物管理の政策、計画に関する総合的理解を得ることで、自都市の廃棄物管理計画の改善の方向性が明らかにされる。

【対象組織】
主要都市で廃棄物管理を担当している部門

【成果】
1. 廃棄物管理に関する共通課題およびアフリカ各国の課題を明確化する。
2. 施設・機材の保守費用や新規に必要な設備投資も考慮し、中長期の財務計画を立てることができる。
3. 日本の行政（中央・地方自治体）における廃棄物管理システム、法体系及び中長期的な財務体制を理解し、自国との相違を説明することができる。
4. 廃棄物管理計画に係る要素技術（収集運搬、有機ごみ処理、ゴミ焼却処理、中間処理、最終処分）を理解する。
5. 資源循環、3Rや財務計画に関し、日本で採用されている技術・手法を理解し、関連企業との交流の機会を得る。
6. 日本における自治体やコミュニティ、企業の活動への理解を通じて、持続可能な社会づくりのノウハウを習得する。
7. 持続可能な廃棄物管理のために、必要とされる施策に関するアクションプラン案を作成する。

【対象人材】
主要都市で廃棄物管理に携わる行政官（局長クラス）
＜職務経験＞
実務に関して5年以上の経験、またはこれと同等の専門的知識を有すること
＜その他＞
将来も引き続き廃棄物処理に携わる者であること

内容

【事前】
自国の状況を分析したカントリーレポートを作成する。
【本邦研修】
以下の内容の講義、視察、演習、討論を行う。
1. カントリーレポートの発表及びディスカッション、各国・都市廃棄物データ及び現在の自国及び自都市の現行廃棄物管理計画(M/P等)の内容の説明
2. 各国の廃棄物管理の現状の整理と課題の抽出
3. アフリカ諸国における廃棄物管理の現状と課題
4. 日本及び自治体の廃棄物管理政策、計画、法制度
5. 中長期的な財務計画作成のための演習
6. 有機ごみの分別・収集、コンポスト事業の費用対効果分析、バイオマスの有効利用、成功事例の視察・分析
7. 収集運搬、中間処理施設、最終処分場等の廃棄物関連データの収集・分析とSDGsモニタリング手法
8. 3Rを目指した総合的廃棄物管理への取組み
9. 官民連携、民間企業の取組み、民間企業との意見交換の実施
10. 環境教育と廃棄物教育/廃棄物に係る住民啓発と住民参加社会
11. 廃棄物管理計画の改善方向性、内容の明確化。アクションプラン案の作成、共有、ディスカッション。

本邦研修期間	(A) 2019/8/4～2019/8/31 (B) 2019/11/10～2019/12/7
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	(A) JICA横浜 (B) JICA横浜
関係省庁	
実施年度	2018～2020

主要協力機関 (A) 公益財団法人 横浜市資源循環公社/(B) 公益財団法人 横浜市資源循環公社

特記事項及びホームページ 研修時期、期間は要望数によって変動する可能性がある。